

ジャパンオープンチェーントークン（JOC） に関する定期情報開示

日本ブロックチェーン基盤株式会社

2025 年 7 月 31 日

日本ブロックチェーン基盤株式会社の情報は 2025 年 6 月 30 日時点の情報を開示しております。

項目	内容
(1) 発行者の情報	
イ)発行者の名称、 所在地及び登録番 号	発行者の名称：日本ブロックチェーン基盤株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町 26-1 セルリアンタワー 15F 会社法人等番号：9011001148629
ロ)発行者の沿革	日本ブロックチェーン基盤株式会社（以下、当社）は、2022 年 7 月、世界中の企業や個人が安心して web3 ビジネスを推進できる環境を提供することを理念に、社会的信頼の高い日本企業が日本法に準拠した運営を行うビジネス向けのブロックチェーン「Japan Open Chain（以下、JOC）」のコンソーシアムを運営・管理を行うことを目的として設立されました。 当社は上述の理念を掲げ、JOC およびそのトークンエコシステムの発展のために活動を行っております。現在は、トークンエコシステムの発展に向けた第一歩として、「ステーブルコイン」のプロジェクトを推進しています。地方銀行を中心とした金融機関と連携して日本円と外国通貨建てのステーブルコイン発行の実証実験を進めています。その他にも、その後の展開を見据えて、当社の協力者と連携しながら、NFT プロジェクトや web3 ビジネスの活性化に必要なサービスの開発が推進されるような環境づくりにも取り組んでいます。
ハ)発行者及びその 関係会社が営む主 な事業の概要	① 発行者： 日本ブロックチェーン基盤株式会社 事業の概要： 日本ブロックチェーン基盤はブロックチェーンを通じて社会課題を解決するために発足した、信頼ある日本企業が日本法に準拠した運営を行うビジネス向けのブロックチェーン「Japan Open Chain」のコンソーシアムを運営・管理するための管理会社です。ブロックチェーンの管理のみならず、web3 インフラの発展を通じた社会貢献のための事業を実施しています。

	② 親会社： G.U. Group 株式会社 事業の概要： web3 ブラウザ「Lunandscape」の開発や、web3 ウォレット「G.U.Wallet」の開発などを行っております。Japan Open Chain の発起人となった G.U.テクノロジーズの親会社であり、日本ブロックチェーン基盤の親会社となります。 ③ 関連兄弟会社： G.U.テクノロジーズ株式会社 事業の概要： Ethereum 互換ブロックチェーン基盤の G.U.Blockchain Cloud や、金融機関向けステーブルコイン発行・管理システム G.U.Coin Studio の提供、及び NFT 発行・販売・管理システムの G.U.Token Studio などの製品を展開している会社です。 ④ 関連兄弟会社： G.U.Technologies Global Pte. Ltd. 事業の概要： web3 関連事業を行うグローバルマーケティング会社です。 ※上記3社と当社（日本ブロックチェーン基盤株式会社）は、グループからは独立されて運営される体制となっております。
二)発行者の役員の氏名及び経歴	① 代表取締役 稲葉 大明 早稲田大学理工学部数学科卒、一橋大学大学院国際企業戦略研究科金融戦略コース修了（MBA）。都市銀行にて法人担当経験後、日本リスク・データ・バンク株式会社（代表取締役副社長）にて、信用リスクモデル・AI の開発、銀行向けソリューション企画開発を担当。2020 年に G.U.テクノロジーズ株式会社を設立し、代表取締役に就任。共著書：「中小企業格付け取得の時代」、「実践オペレーショナル・リスク管理」、「人工知能と銀行経営」（共に金融財政事情研究会）。 ② 取締役 多治川 友之 東京大学大学院情報理工学系研究科修了（修士）。IT コンサルティング会社、会計コンサルティング会社を経て、サイバーエージェント FX（現：GMO 外貨株式会社）に入社し、取締役として、管理系業務全般や省庁等の折衝を担当した後、英国子会社や新規事業・新規部門の立ち上げに主に従事。その後、スタートアップの管理型業務や IPO 支

	援を行う BizSuite 株式会社を設立し、代表取締役就任。 ③ 取締役 山寺 智 1989年日本銀行入行。その後、アジア開発銀行（ADB）の主席金融部門スペシャリストとして、金融経済統合やアジア債券市場の育成に関わる。アセアン、日、中、韓（ASEAN+3）によるアジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）や、アセアン中央銀行による金融経済統合に向けた取り組みをサポート。 ④ 監査役 永塚 慎也 PwC あらた有限責任監査法人にて、金融機関へのアドバイザリー業務、テクノロジー領域の監査、IPO 関連業務に従事。2022 年に退社し、永塚公認会計士事務所を開設、株式会社 WADRAS COO に就任。
ホ)発行者の業績の概要	Japan Open Chain を運営するコンソーシアムの管理・運営を円滑化し、エコシステムを発展させることを目的とした特別目的会社です。各バリデータからのコンソーシアム管理費により運営されます。2023 年度はバリデータコミュニティを束ねるとともに日本のブロックチェーン EXPO やシンガポールで開催された Token2049 などで Japan Open Chain のブースを出展するなど、精力的に Japan Open Chain のコミュニティ拡大のための事業を行いました。海外においては Token2049 に出展し、チェーンの認知度向上と JOC アライアンス先 200 社以上との交渉などを担当いたしました。同時に 2024 年度に暗号資産交換所と協力し IEO を行うとともに、Japan Open Chain およびジャパンオープンチェーントークンの安全な普及活動を行っております。
ヘ)発行者の財務の状況	日本ブロックチェーン基盤株式会社 2025年 12 月期 6月末 損益財務状況 【資産の部】 流動資産: 263,332 (千円) 固定資産: 889 (千円) 資産合計: 264,221 (千円) 【負債の部】 流動負債: 33,749 (千円) 固定負債: 0 (千円) 負債合計: 33,749 (千円) 【純資産の部】 資本金(資本準備金含む): 97,000 (千円) 利益剰余金: 133,472 (千円)

	負債純資産合計: 264,221 (千円) 【損益計算書】 売上高: 55,541 (千円) 売上原価: 2,160 (千円) 販売費・一般管理費: 282,147 (千円) 営業損失: 228,765 (千円) 経常損失: 229,014 (千円) 当期純損失: 229,032 (千円)
ト)発行者の社員数、組織及び機関	■社員数 15 名 (2025 年 6 月末時点) ※ グループ全体として、バリデータ企業からの出向や、web3 時代の働き方を推進するためフルタイム・フルリモートを想定し、業務委託メンバーを中心に構成しているため、いわゆる正社員は 1 名となっているが、その他業務委託社員として 14 名のメンバーで構成されております。 ■組織及び機関 会社組織としては、マーケティング部門、事業部門、技術部門、管理部門で構成されており、取締役会設置会社及び監査役設置会社という機関設計となっています。 Japan Open Chain としては、各バリデータからの参加による「バリデータ会議」「技術部会」などの定例会議を制定し、Japan Open Chain 発展のための議論が継続的に行われています。 2025年6月に（１）二）に記載の通り、山寺取締役が就任しております。
チ)発行者の株式の状況	発行済株式総数: 1,940,000 株 株主: G.U.Group 株式会社 保有株式数: 1,940,000 株(保有比率 100.00)
リ)発行者のコーポレート・ガバナンスの状況	2022 年 7 月に取締役会設置会社として設立し、監査役及び会計監査人が選任されており、定期的に取り締役会が開催されている他、監査計画書に基づき監査役が社内の内部統制の整備状況の監査を行なっています。

(2) 新規暗号資産の発行及び販売等の状況（追加発行等の状況を含む）

当社は、ビットトレード株式会社を取扱事業者として、2024年11月20日～2024年12月17日を販売期間とするIEOを実施し、当社が発行者である新規暗号資産「ジャパンオープンチェーントークン（JOC）」の販売をいたしました。この販売の概要は以下のとおりです。

- ・新規暗号資産の名称：ジャパンオープンチェーントークン（JOC）
- ・新規暗号資産の総発行量：1,000,000,000 JOC
- ・新規暗号資産の販売総量：40,000,200 JOC
- ・新規暗号資産の販売価格：30 円 / JOC
- ・新規暗号資産の販売総額：1,260,006,300 円

(3) 発行者及びその関連当事者が保有する新規暗号資産の総量及びその内訳

当社の保有する数量は2025年6月30日時点で16,497 JOCです（未発行（*1）分134,368,810JOCを除く）。

また、当社関連会社（*2）の保有する数量は2025年6月30日時点で725,727,750JOCです。

（*1）すでに発行上限の全数量についてMint済ですが、市場に流通していない数量について「未発行」と表示しております。

（*2）G.U.Group株式会社、G.U.テクノロジーズ株式会社、G.U. Technologies Global PTE. LTD.

(4) 新規暗号資産の市場価格の推移

JOC の市場価格の推移は以下のとおりです。



参照：https://www.bittrade.co.jp/ja-jp/exchange/joc_jpy/

(5) 対象事業の進捗の状況

2025 年 6 月 30 日時点で、以下の Japan Open Chain の事業に関する発表がなされております。

1. 特定信託受益権型ステーブルコイン発行実証実験完了（2025年2月）

当社親会社である G.U.Group 株式会社は、株式会社あおぞら銀行と Japan Open Chain のメインネット上で、G.U.Group を委託者、あおぞら銀行を受託者とする、日本国内初となる信託機能を活用した特定信託受益権型ステーブルコイン「aJPY（仮称）」を発行する実証実験を実施しました。

2. 世界的に有名なプロダクトが続々と Japan Open Chain に対応（2025年1月～2月）

クロスチェーンプロトコル「LayerZero」、ブロックチェーンデータのインデックス化とクエリの分散型プロトコル「The Graph」、ブロックチェーンインフラプロバイダー「QuickNode」、オラクルプロバイダー「Supra」や web3 開発プラットフォーム「thirdweb」といった世界的に有名なプロダクトが Japan Open Chain に対応しました。これらの対応により、Japan Open Chain エコシステムのさらなる拡大と活性化が期待されます。

3. NFT マーケットプレイスの対応（2025年1月）

グローバルに認知される NFT マーケットプレイス「X2Y2 Pro」が Japan Open Chain に対応しました。この対応により、Japan Open Chain 上で流動性の高い NFT 取引環境を提供し、NFT 取引の利便性向上を実現するとともに、グローバル市場でのプレゼンスをさらに高めてまいります。

4. 即時にステーブルコインで貸借料がもらえる DeFi型「JOC貸暗号資産プログラム」を提供開始（2025年3月）

「Japan Open Chain」を含むブロックチェーンインフラなどのweb3ソリューションを提供する当社関連会社であるG.U. Technologies Global PTE. LTD.は、Japan Open Chainのネイティブトークンである「ジャパンオープンチェーントークン」（以下「JOCコイン」）を貸し出すことで、年率換算15%～25%以上*1の貸借料をUSDTトークンと1対1でペッグされたマルチチェーン対応ステーブルコイン USDTXトークン（以下「USDTX」）が即時に受け取れるDeFi型「JOC貸暗号資産プログラム」（以下「本プログラム」）を提供開始しました。

5. 日本最大級のブロックチェーン展示会「第6回 ブロックチェーンEXPO【春】」に出展（2025年4月）

4月15日から3日間東京ビッグサイトで開催される「Nextech Week 2025 ～ 第6回 ブロックチェーン EXPO【春】～」に出展するとともに、「Japan Open Chain」のステーブルコイン事業に関して、「Blockchain Case Studies」にてスペシャルセミナーを実施しました。

6. 日本最大級のWeb3・AIカンファレンス「TEAMZ Summit 2025」に出展（2025年4月）

「Japan Open Chain」を含むブロックチェーンインフラなどのweb3ソリューションを提供する当社関連会社であるG.U. Technologies Global PTE. LTD.は、4月16日から4月17日の2日間、東京虎ノ門ヒルズフォーラムで開催される日本最大級のWeb3・AIカンファレンス「TEAMZ Summit 2025」に、プラチナスポンサーとしてブース出展するとともに、Japan Open Chainファウンダーの近藤が「2025年の仮想通貨市場展望：次の強気相場は来るのか？」というテーマのパネルディスカッションに登壇しました。

7. 「43rd ASEAN+3 Bond Market Forum (ABMF) Meeting and other events」に参加（2025年6月）
- 6月30日から京都大学を主会場に開催された「43rd ASEAN+3 Bond Market Forum（ABMF）」に参加してきました。この学会は、京都大学経営管理大学院、東南アジア地域研究研究所（CSEAS）、ADB（アジア開発銀行）などが主催し、ASEAN+3諸国（ASEANに加え日本、中国、韓国）の金融当局や中央銀行、証券取引所、大手金融機関などから100名以上が集まり、持続可能な社会の実現やデジタル化、債券市場の今後について議論が行われました。

(6) 調達資金の全部又は一部を使用した場合には、使用した資金の額等及び使途の内容

IEOにより調達した資金の使途は下記の通りです。ホワイトペーパーに記載の計画値総額に対して2025年6月30日までの支出額（税込）を記載しております。

資金使途	計画値 総額 (千円)	支出額 (千円)	使途の内容
研究開発	234,837	159,975	Japan Open Chain や、チェーン上で動くアプリケーションの研究・開発の促進のために使用されます。
マーケティング	215,267	211,100	エコシステムのユーザー拡大や、Japan Open Chain を利用する新規コンテンツの獲得などに使用されます。
オペレーション	166,343	106,050	運営スタッフの報酬に使用されます。
コントラクター	215,267	194,720	Japan Open Chain の安定運用に必要な、暗号資産交換業者や会計士・弁護士などの外部業者への支払いに使用されます。
税金	221,519	221,519	税金の支払いに使用されます。
予備	146,773	142,400	上記の資金使途、および、それに準ずる諸経費などに充当予定です。
合計	1,200,006	1,035,764	

(7) その他

(2) 新規暗号資産の発行及び販売等の状況に記載の通り、当社は IEO を実施し、当社が発行者である新規暗号資産「ジャパンオープンチェーントークン（JOC）」の販売をいたしました。この IEO によって JOC は 2024 年 12 月 23 日にビットトレード株式会社の暗号資産取引所「BitTrade」にて取り扱いが開始され、一般の投資家も売買が可能となりました。また、同日に「Gate.io」「Bit2Me」をはじめ、5つのグローバル暗号資産取引所にて現物取引が開始され、日本のみならず世界中の投資家が JOC を購入いただけるようになり、日本 IEO 銘柄初の試みとして、世界中の複数取引所への同時上場を実現しました。

なお、「BitTrade」では JOC の取り扱い開始直後、「BitTrade」の設定ミスにより一時的に取引ができない状態となり、投資家や JOC の市場価格の形成に非常に大きな影響がありました。現在、本件について当社はビットトレード株式会社と協議を行っております。

一方で Japan Open Chain のユースケース実装や世界的に有名なプロダクトとの提携が順調に進んでおり、新しいアライアンス、新たな長期ロードマップなどを発表できるよう準備を進めているところです。